



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,858	6.8	390	25.9	446	17.6	278	17.6
28年3月期第1四半期	12,034	7.8	310	—	379	—	236	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △86百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 484百万円 (161.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.18	—
28年3月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,311	30,891	61.4	1,349.71
28年3月期	52,491	31,167	59.4	1,362.47

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,876百万円 28年3月期 31,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.7	1,120	△12.6	1,190	△13.2	710	△17.9	31.04
通期	60,000	3.4	2,600	△24.4	2,700	△26.4	1,750	△22.8	76.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,888,604 株	28年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,863 株	28年3月期	12,863 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	22,875,741 株	28年3月期1Q	22,876,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の減速から輸出が伸び悩み、英国のEU離脱に端を発した急激な為替変動や株価下落を背景に、企業収益にも不透明感が増しており、個人所得の回復も限定的なことから、景気の足踏み状態が続く状況となりました。建設業界におきましては、人手不足による労務費の上昇傾向や技能工の不足が懸念されるものの、製造業における設備の維持・更新需要は底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、引き続き良好な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案型営業の推進やお客様との関係強化を目的としたライフサイクル貫ソリューションビジネスの推進、将来に向けての海外事業の規模拡大などの施策を継続し、経営基盤の強化に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、設備工事の更新需要等を背景に産業設備工事の受注が堅調に推移したものの、前年同四半期に一般ビル設備工事の大型工事受注があった反動により、前年同四半期比2.1%減少の14,298百万円(前年同四半期14,610百万円)となりましたが、概ね計画通りに推移しております。売上高は、前連結会計年度から繰り越した手持工事高の増加により、前年同四半期比6.8%増加の12,858百万円(前年同四半期12,034百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事粗利益率が改善したことから、営業利益390百万円(前年同四半期 営業利益310百万円)、経常利益446百万円(前年同四半期 経常利益379百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,691百万円減少し、35,748百万円となりました。これは主に電子記録債権が343百万円及び未成工事支出金が230百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,339百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、14,562百万円となりました。これは主に投資有価証券が521百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円減少し、16,899百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,410百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、2,520百万円となりました。これは主に繰延税金負債が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて276百万円減少し、30,891百万円となりました。これは主に利益剰余金が72百万円増加し、その他有価証券評価差額金が395百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638	10,410
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	20,758
電子記録債権	1,462	1,805
未成工事支出金	170	400
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	2,071	2,370
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,439	35,748
固定資産		
有形固定資産	1,943	1,928
無形固定資産	220	203
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	8,523
その他	3,904	3,968
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	12,888	12,430
固定資産合計	15,052	14,562
資産合計	52,491	50,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	13,080
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払法人税等	930	84
未成工事受入金	946	1,529
賞与引当金	528	124
役員賞与引当金	81	9
完成工事補償引当金	117	106
工事損失引当金	36	38
その他	1,530	1,046
流動負債合計	18,717	16,899
固定負債		
長期借入金	60	170
繰延税金負債	1,776	1,713
再評価に係る繰延税金負債	166	166
役員退職慰労引当金	38	—
退職給付に係る負債	233	216
その他	332	253
固定負債合計	2,607	2,520
負債合計	21,324	19,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	21,632
自己株式	△6	△6
株主資本合計	26,797	26,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,825
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	212	244
その他の包括利益累計額合計	4,369	4,005
非支配株主持分	—	15
純資産合計	31,167	30,891
負債純資産合計	52,491	50,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,034	12,858
売上原価	10,423	11,095
売上総利益	1,611	1,762
販売費及び一般管理費	1,300	1,371
営業利益	310	390
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	57
その他	28	21
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	7	2
為替差損	-	19
その他	1	1
営業外費用合計	8	24
経常利益	379	446
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	379	438
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	114	134
法人税等合計	142	159
四半期純利益	236	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	278

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	236	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△395
為替換算調整勘定	-	△1
退職給付に係る調整額	△17	31
その他の包括利益合計	247	△365
四半期包括利益	484	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,474	51.2	8,044	56.3	569	7.6
		一般ビル設備工事	6,308	43.2	5,293	37.0	△1,014	△16.1
	電気設備工事業		630	4.3	720	5.0	89	14.2
冷熱機器販売事業			196	1.3	239	1.7	43	22.0
合計			14,610	100.0	14,298	100.0	△312	△2.1
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	1,965	14.3	1,769	13.3	△196	△10.0
		民間工事	11,817	85.7	11,568	86.7	△249	△2.1
		計	13,782	100.0	13,337	100.0	△445	△3.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,065	50.4	7,026	54.6	961	15.8
		一般ビル設備工事	5,306	44.1	5,233	40.7	△72	△1.4
	電気設備工事業		448	3.8	340	2.7	△108	△24.1
冷熱機器販売事業			196	1.6	239	1.9	43	22.0
その他の事業			17	0.1	17	0.1	0	0.1
合計			12,034	100.0	12,858	100.0	823	6.8
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	2,131	18.7	2,591	21.1	460	21.6
		民間工事	9,240	81.3	9,668	78.9	428	4.6
		計	11,371	100.0	12,260	100.0	888	7.8

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,590	40.8	17,714	48.8	5,123	40.7
		一般ビル設備工事	17,055	55.3	17,234	47.5	178	1.0
	電気設備工事業		1,201	3.9	1,346	3.7	145	12.1
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			30,847	100.0	36,295	100.0	5,447	17.7
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	9,337	31.5	8,983	25.7	△353	△3.8
		民間工事	20,309	68.5	25,964	74.3	5,655	27.8
		計	29,646	100.0	34,948	100.0	5,301	17.9